

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社NFKホールディングス

【英訳名】 NFK HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関口 陽介

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市鶴見区尻手二丁目1番53号

【電話番号】 045 (575) 8000 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 神戸 義裕

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市鶴見区尻手二丁目1番53号

【電話番号】 045 (575) 8000 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 神戸 義裕

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	1,381,082	2,084,687	2,068,915
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△202,163	166,216	△267,393
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 (△) (千円)	△171,618	157,110	△231,564
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△174,857	180,944	△230,860
純資産額 (千円)	2,273,294	2,398,236	2,217,292
総資産額 (千円)	3,284,952	3,753,337	3,280,305
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額 (△) (円)	△5.79	5.30	△7.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.2	63.9	67.6

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (△) (円)	△0.08	1.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第69期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第69期第3四半期及び第69期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。また、第70期第3四半期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災による厳しい状況からの持ち直しの動きが続いているものの、サプライチェーン復旧に伴う急回復局面が一巡したことから、景気の持ち直しペースはやや鈍化傾向にて推移してまいりました。また、欧州の政府債務危機による海外景気の下振れリスクや、歴史的な円高や株安の長期化、デフレや雇用情勢悪化懸念など、先行きについては不透明感を強めつつあります。当社の属する熱処理関連業界におきましても、企業の設備投資は回復基調を維持しているものの、そのペースは緩やかなものに留まっており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社では、徹底した経費削減による販売管理費の抑制などの収益体質の強化を図るとともに、低燃費・低環境負荷を実現する戦略的商品に対して積極的な営業活動を国内外に展開して受注の確保に努めてまいりました。これらの結果、当第3四半期の業績は、売上高20億8千4百万円（前年同四半期比50.9%増）、営業利益1億6千万円（前年同四半期は営業損失2億9百万円）、経常利益1億6千6百万円（前年同四半期は経常損失2億2百万円）、四半期純利益1億5千7百万円（前年同四半期は四半期純損失1億7千1百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①工業炉燃焼装置関連事業

工業炉燃焼装置関連事業につきましては、大型案件が大きく寄与したほか、原油高を背景に省エネ性能のより優れた製品への需要が高まったこと、また、積極的な営業活動により海外向け売上高が好転してきたことなどから、当第3四半期連結累計期間の売上高は20億8千2百万円（前年同四半期比51.0%増）、営業利益は1億3千2百万円（前年同四半期は営業損失2千7百万円）となりました。

②その他の事業

その他の事業につきましては、各子会社からの不動産賃貸収入、経営指導料等が収益の中心となっております。当第3四半期連結累計期間の売上高は2億5百万円（前年同四半期比2.8%減）、営業利益は1億7千2百万円（前年同四半期比13.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて14.4%増加し、37億5千3百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて22.2%増加し、27億3千5百万円となりました。これは四半期純利益計上などにより現金及び預金が1億2千5百万円増加したこと、また、売上高・受注案件の増大などにより受取手形及び売掛金9千7百万円、仕掛品2億8千9百万円が増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し10億1千8百万円となりました。これは保険解約による積立金の減少2千5百万円などによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて61.0%増加し、8億7千2百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の増加1億4千万円、前受金の増加1億4千5百万円などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.4%減少し、4億8千2百万円となりました。これは再評価に係る繰延税金負債の減少3千2百万円などによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.2%増加し23億9千8百万円となりました。これは四半期純利益1億5千7百万円の計上などによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,359千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,610,000
計	118,610,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,653,342	29,653,342	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	29,653,342	29,653,342	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	29,653,342	—	2,091,252	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,651,100	296,511	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,042	—	—
発行済株式総数	29,653,342	—	—
総株主の議決権	—	296,511	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式3,000株(議決権30個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社N F Kホールディングス	神奈川県横浜市鶴見区尻 手二丁目1番53号	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式96株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,211,850	1,337,592
受取手形及び売掛金	※1 695,932	※1, ※2 793,532
仕掛品	146,989	436,700
原材料及び貯蔵品	137,766	151,858
その他	46,111	16,203
貸倒引当金	△849	△619
流動資産合計	2,237,799	2,735,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	101,421	93,847
機械装置及び運搬具（純額）	3,746	4,061
その他（純額）	9,200	6,542
土地	703,022	703,022
有形固定資産合計	817,390	807,473
無形固定資産		
ソフトウェア	3,769	3,002
のれん	2,729	—
その他	416	309
無形固定資産合計	6,915	3,311
投資その他の資産		
投資有価証券	101,649	96,408
破産更生債権等	949,850	949,400
その他	146,549	140,875
貸倒引当金	△979,850	△979,400
投資その他の資産合計	218,199	207,283
固定資産合計	1,042,505	1,018,068
資産合計	3,280,305	3,753,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	383,832	※2 524,488
短期借入金	15,900	46,000
未払法人税等	5,873	10,387
賞与引当金	48,780	29,596
完成工事補償引当金	12,000	15,291
工事損失引当金	—	5,028
前受金	17,290	162,326
その他	58,535	79,802
流動負債合計	542,213	872,921
固定負債		
長期借入金	25,000	15,000
再評価に係る繰延税金負債	261,105	228,821
退職給付引当金	213,872	218,076
役員退職慰労引当金	13,525	14,250
その他	7,296	6,031
固定負債合計	520,800	482,179
負債合計	1,063,013	1,355,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,091,252	2,091,252
利益剰余金	△257,538	△100,428
自己株式	△195	△195
株主資本合計	1,833,518	1,990,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,762	△6,688
土地再評価差額金	382,011	414,296
その他の包括利益累計額合計	383,773	407,608
純資産合計	2,217,292	2,398,236
負債純資産合計	3,280,305	3,753,337

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,381,082	2,084,687
売上原価	1,056,703	1,461,004
売上総利益	324,378	623,682
販売費及び一般管理費	533,756	463,435
営業利益又は営業損失(△)	△209,378	160,247
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,621	1,449
仕入割引	3,452	1,553
持分法による投資利益	—	2,153
補助金収入	1,095	82
その他	3,940	2,978
営業外収益合計	10,110	8,217
営業外費用		
支払利息	608	1,047
手形売却損	127	115
持分法による投資損失	5	—
為替差損	1,510	749
その他	644	335
営業外費用合計	2,895	2,247
経常利益又は経常損失(△)	△202,163	166,216
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,150	—
賞与引当金戻入額	22,771	—
役員退職慰労引当金戻入額	25,100	—
受取和解金	—	1,000
その他	3,101	0
特別利益合計	54,122	1,000
特別損失		
保険解約損	2,303	3,572
固定資産除却損	43	—
投資有価証券評価損	1,269	—
特別損失合計	3,616	3,572
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△151,657	163,644
法人税、住民税及び事業税	7,965	6,709
法人税等還付税額	△1,404	△175
法人税等調整額	13,400	—
法人税等合計	19,961	6,534
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△171,618	157,110
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△171,618	157,110

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△171,618	157,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,239	△8,450
土地再評価差額金	—	32,284
その他の包括利益合計	△3,239	23,834
四半期包括利益	△174,857	180,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△174,857	180,944
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

当社及び一部の連結子会社は、平成23年4月1日に退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から、確定給付年金制度へ移行しました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(完成工事高の収益計上基準)

完成工事高の収益計上基準については、従来、連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より当該工事に係る原価管理体制の整備強化等に伴い、中小規模案件についても見積精度の信頼性が得られたことから工事進行基準を適用しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は337,820千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ48,487千円増加しております。

(法人税率の変更による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

この税率の変更により、従来と比較して、当第3四半期連結会計期間末の固定負債の「その他」に含めた繰延税金負債は147千円、再評価に係る繰延税金負債は32,284千円それぞれ減少し、また、その他有価証券評価差額金は147千円、土地再評価差額金は32,284千円それぞれ増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高	58,974千円	19,634千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	—	18,578千円
支払手形	—	8,288 "

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	18,958千円	12,763千円
のれんの償却額	4,093 "	2,729 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	工業炉燃焼装置 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,378,710	2,371	1,381,082	—	1,381,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	208,725	208,725	△208,725	—
計	1,378,710	211,096	1,589,807	△208,725	1,381,082
セグメント利益又は損失(△)	△27,195	198,777	171,581	△380,959	△209,378

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△380,959千円には、セグメント間取引消去△208,725千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△172,234千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	工業炉燃焼装置 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,082,393	2,294	2,084,687	—	2,084,687
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	202,874	202,874	△202,874	—
計	2,082,393	205,168	2,287,562	△202,874	2,084,687
セグメント利益	132,944	172,037	304,982	△144,734	160,247

(注) 1 セグメント利益の調整額△144,734千円には、セグメント間取引消去△4,423千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△140,311千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、セグメント利益又は損失の算定に用いる費用の配賦方法について、セグメントの事業をより適正に評価管理するための見直しを行っております。

この結果、従来の方法に比較して当第3四半期連結累計期間の「工業炉燃焼装置関連事業」のセグメント利益は198,451千円減少し、各報告セグメントに配分していない全社費用が同額減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	△5円79銭	5円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△171,618	157,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△171,618	157,110
普通株式の期中平均株式数(株)	29,653,052	29,653,046
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権1種類 (新株予約権の総数767個)	—

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

重要な訴訟案件等

1 武田芳夫氏（元代表取締役）に対する訴訟について

当社は、当社元代表取締役武田芳夫氏と、武田氏より当社の開示資料により名誉を毀損されたとして、損害賠償ならびに開示資料の削除・訂正、謝罪文の公表などを求めて提起された本訴と、武田氏が当社および当社子会社の取締役もしくは代表取締役としての在任期間中に、善管注意義務及び忠実義務に反して当社に損害を与えたとして、当社が武田氏に対してその賠償を求めて提起した反訴について争ってまいりましたが、平成23年1月27日に東京地方裁判所において第一審判決の言渡しがあり、いずれの請求も棄却されております。当社では、第一審判決における反訴請求の棄却を不服として平成23年2月9日付にて控訴していましたが、平成23年12月7日付で和解が成立いたしました。

（当社の業績に与える影響について）

当社は、本民事訴訟の和解による解決金として1百万円を受領しており、特別利益として計上しております。

2 当社元役員らに対する損害賠償請求について

平成22年3月期決算にて投資有価証券評価損として特別損失計上に至った匿名組合契約の締結に係る承認決議に関与した当時の取締役・監査役ら6名に対し、1億4千万円の損害賠償請求訴訟を平成23年9月14日に提起しております。

（当社の業績に与える影響について）

本民事訴訟が当社業績に与える影響は現時点では明らかではありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

株式会社N F Kホールディングス

取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩 野 治 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 由 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N F Kホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N F Kホールディングス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。